

society&business Tokyo25 journal 25 journal

執筆協力 編集室システムU okamura.nobuyoshi@gmail.com

部活動の外部指導者や水泳授業、総合型地域スポーツクラブなど 諸課題まとめ国と都に支援求める

多摩スポーツ アウトドアスポーツツーリズムの拡大も 議連が提言

「スポーツで多摩をひとつに」をスローガンに活動する多摩スポーツ議員連盟(会長・清水義朋福生市議)は昨年12月、学校教育現場で部活動を外部指導者に任せる際の環境整備や永続的な水泳授業を行うために必要な課題のほか、総合型地域スポーツクラブの充実、発展に向けた問題などを検証。国や都に支援を求める提言をまとめた。提言は福生市のもくせい会館で行われた総会で発表され、出席した田村利光都議に手渡した。提言は後日、地元選出の井上信治衆院議員と朝日健太郎参院議員にも届けられた。

部活動は、教職員の働き方改革の観点から、学校単位から地域単位の取り組みとし、学校以外の主体が担う地域移行が進められている。先行して部活動外部指導者が導入されているが、中体連(公益財団法人日本中学校体育連盟)との関係で、顧問と外部指導者との扱いが異なるため、公式大会出場などの際に煩雑な手続きが多く、不都合な点も多い。提言では、中体連などの公式大会出場手続き規則の緩和のほか、基礎自治体をまたいだ広域混合チームのあり方などで統一した基本方針の整備を求める一方、部活動指導者の拡充を図るための財政支援や拠点として利用できる国や都の体育関連施設の整備などを求めている。

学校プールを廃止し、水泳授業が校外の屋内プールで行われる事例が増加する中、天候や管理の観点も含め大きな成果も認められと評す。一方で現状では民間事業者のスタッフを雇用するに統一した方針がなく、指導を民間に任せただけで教員が指導経験が積み重なるとは、命を守る義務教育の観点から大きな課題が残ると指摘。基礎自治体の新たな取り組みの基盤となる指針の策定や財政的支援を要望するとしている。

このほかコロナ禍後のスポーツによる地域再生を見据え、昭島市と西多摩各市の景観、文化などの特性を踏まえ、観光、飲食業などの地域経済再生につながる若者や生産者世代を巻き込むアウトドアスポーツツーリズムの拡大や、将来的な地域スポーツコミッションの設立など具体的なビジョンを国と都に共有してもらい併せて支援を望むとしている。

例として東京2020オリンピックの新たな種目で日本選手が多くのメダルを獲得したスケートボードとスポーツクライミングをあげ、若者をはじめ国民の関心は大変高まっているが、昭島市と西多摩各市では練習場所は限られており、スケートボードについては、道路や公園で練習することで近隣住民から苦情が出る状況にあると報告。自治体があるスケートボードパークやクライミング施設を整備する際には、全世代を巻き込む新たなスポーツ文化の形成や交流人口の増大による地域再生の取り組みを視野に入れた財政的支援が求められるとしている。

同議連は2020年8月に旗揚げされ、広域的なスポーツ施策や生涯スポーツ施策の調査研究などを行っている。参加議員は清水会長のほか、いずれも副会長の村野栄一あきる野市議、印南修太羽村市議、幹事長の阿部悦博青梅市議、会計の三田俊司昭島市議、鴨居孝泰青梅市議、山本一彦昭島市議、佐藤弘治福生市議、日原省吾あきる野市議、秋山義徳羽村市議ら。相談役を田村利光都議、顧問を井上信治衆院議員、特別顧問を朝日健太郎参院議員が務めている。



田村都議(後列右から2人目)に提言書を手渡す清水会長(同3人目)ら多摩スポーツ議員連盟のみなさん

20年余り前から国や都が積極的に取り組む総合型地域スポーツクラブについては、事業は停滞しており、市民、学校、各基礎自治体とのビジョンの共有が図られていない現状を踏まえ、地域共生社会、生涯学習社会の形成といった点からも更なる努力が必要とし、スポーツ協会(旧体育協)との連携が有用なことから国、都、基礎自治体の協力体制を構築するための具体的な計画策定と財政的支援を求めている。

このほかコロナ禍後のスポーツによる地域再生を見据え、昭島市と西多摩各市の景観、文化などの特性を踏まえ、観光、飲食業などの地域経済再生につながる若者や生産者世代を巻き込むアウトドアスポーツツーリズムの拡大や、将来的な地域スポーツコミッションの設立など具体的なビジョンを国と都に共有してもらい併せて支援を望むとしている。

例として東京2020オリンピックの新たな種目で日本選手が多くのメダルを獲得したスケートボードとスポーツクライミングをあげ、若者をはじめ国民の関心は大変高まっているが、昭島市と西多摩各市では練習場所は限られており、スケートボードについては、道路や公園で練習することで近隣住民から苦情が出る状況にあると報告。自治体があるスケートボードパークやクライミング施設を整備する際には、全世代を巻き込む新たなスポーツ文化の形成や交流人口の増大による地域再生の取り組みを視野に入れた財政的支援が求められるとしている。

同議連は2020年8月に旗揚げされ、広域的なスポーツ施策や生涯スポーツ施策の調査研究などを行っている。参加議員は清水会長のほか、いずれも副会長の村野栄一あきる野市議、印南修太羽村市議、幹事長の阿部悦博青梅市議、会計の三田俊司昭島市議、鴨居孝泰青梅市議、山本一彦昭島市議、佐藤弘治福生市議、日原省吾あきる野市議、秋山義徳羽村市議ら。相談役を田村利光都議、顧問を井上信治衆院議員、特別顧問を朝日健太郎参院議員が務めている。

不動産全般

(公社)全日本不動産協会 (公社)不動産保証協会
東京都知事免許(2)第95965号

有限会社 幸邦

代表取締役 **田村 実**

羽村市羽西 1-6-27
Tel.042-555-7901 Fax.042-555-7902

戸建住宅にお住まいの方 **超高速インターネット光回線**

ケーブルテレビは“テレビ”だけじゃない!

t-net光2.5G 初期設定 遠隔サポート 安心ネット出張訪問 **0円!**

最大通信速度 下り 約2.5 Gbps / 上り 約1.25 Gbps

青梅・羽村・福生のケーブルテレビ局
TCN 多摩ケーブルネットワーク 0428-32-1351